

### 法律基本科目

すべての法曹に普遍的に必要な法的知識・能力を養成するために、公法系（憲法、行政法）、刑事法系（刑法、刑事訴訟法）、民事法系（民法、民事訴訟法、商法）それぞれについて、1年次前期から3年次後期まで、講義科目、演習科目及び応用演習科目を体系的かつ段階的に開講します。これらの授業科目はすべて必修科目です。

1年次前期から2年次後期までに開講される講義科目では、双方向型の授業により、基礎的・体系的な法的知識を確実に修得させるとともに、法的分析・推論能力の基本を身につけます。2年次前期から3年次前期までに開講される演習科目では、講義科目で修得した法的知識のうち重要なものについての理解を深めるとともに、法的分析・推論能力及び法的議論・表現・説得能力を高めます。さらに総合力としての問題発見・解決能力を涵養することを目的に、長文の事例問題を演習形式（双方向・多方向型）で検討します。そして、3年次前期・後期に開講される応用演習科目では、高度かつ複雑で実務的側面も有する事例問題を演習形式（双方向・多方向型）で深く検討することにより、法的知識・能力を法科大学院入学に値する水準にまで到達させます。

なお、答案の書き方等、基礎的な法的表現能力を養うことを目的に、憲法、刑法及び民法について問題研究科を自由選択科目（修了要件には含まれない）として開講します。

### 実務基礎科目

法曹としての基礎的な実務技能を修得させるために、2年次前期から、「刑事訴訟実務の基礎」、「民事訴訟実務の基礎」、「刑事模擬裁判」、「民事模擬裁判」及び「ロイヤリング」を必修科目として、法曹の現場を体験する「クリニック」及び「エクスタンスシップ」を選択必修科目として開講します。また、法曹としての社会的使命・責任を自覚させ、法曹としての職務を遂行するにあたって要求される倫理原則を理解し実践することのできる高い倫理観を涵養するために、「法曹倫理」を必修科目として開講します。

### 基礎法学・隣接科目

基礎法や比較法あるいは法学の隣接分野にかかわる授業科目群であり、神髄の地理的・歴史的・政治的状況を社会科学的に理解させることに重点が置かれています。「法律基礎英語Ⅰ」、「法律基礎英語Ⅱ」、「法哲学」、「SDGsと法/ジェンダーと法」、「アメリカ法」、「アメリカ憲法」、「日米関係」及び「中国法」を選択科目として開講します。

### 展開・先端科目

幅広い専門的な法的知識を修得させるとともに、「地域にこだわりつつ世界を見つめ、性の多様性を尊重する法曹」を養成するための授業科目群です。法曹実務に必要な応用的・先端的な分野にかかわる多数の後発科目のほか、地域性と国際性を兼ね備えたグローバルな法曹の養成という観点から、神髄の地理的・歴史的・政治的状況を理解しながら国際的視野を涵養するための授業科目として、「自治体法学」、「国際法」、「国際私法」、「神髄公法実務」、「次期基地法」等を開講します。また、LGBTQ等々の性の多様性をめぐる法的問題について学ぶ授業科目として、「性の多様性の尊重法」があります。さらに、ハワイ大学ロースクールとの学術交流協定に基づき、春休み期間中に約2週間の海外研修が実施されています（「英米法研修ハワイプログラム」）。

ホーム・ロイヤー（地域の法律家として市民の日常的課題に対応する能力を有する法曹）を目指すか、インターナショナル・ロイヤー（神髄の地理的・歴史的・政治的状況を活かしつつ国際的に活躍することのできる法曹）を目指すかの違いに基づき、選択し履修されます。なお、インターナショナル・ロイヤー・コースを設けています。

■本研究科の教育課程を修了するためには、必修科目70単位（法律基本科目61単位、実務基礎科目9単位）、選択科目24単位（実務基礎科目1単位、基礎法学・隣接科目4単位、展開・先端科目18単位に加え、これらの科目群のいずれかから1単位）以上、合計94単位以上を修得しなければなりません。

### ■ 法学未修者（3年）コース<sup>\*1</sup> ※在学中受験を希望する場合は一部科目の履修時期が変わります。

	1年次前期	1年次後期	2年次前期
法律基本科目	憲法Ⅰ 民法Ⅰ 刑法総論Ⅰ 刑法各論Ⅰ 刑事訴訟法Ⅰ	憲法Ⅱ 民法Ⅱ 刑法総論Ⅱ 刑法各論Ⅱ 刑事訴訟法Ⅱ	憲法Ⅳ 民法Ⅳ 民法Ⅴ 民法Ⅵ 行政法Ⅰ 民事訴訟法Ⅱ 刑法演習Ⅰ 商法Ⅱ
実務基礎科目			刑事訴訟実務の基礎 民事訴訟実務の基礎 法曹倫理
単位	14	15	16
選択科目	民法問題研究Ⅰ 法律基礎英語Ⅰ	憲法問題研究 刑法問題研究Ⅱ 民法問題研究Ⅲ 法律基礎英語Ⅱ	基礎法学・隣接科目 <sup>*</sup> 展開・先端科目 <sup>★</sup>
上限	38		

### ■ 法学既修者（2年）コース<sup>\*1, \*3</sup>

	2年次前期	2年次後期	3年次前期
法律基本科目	憲法演習Ⅰ 行政法Ⅰ 刑法演習Ⅰ 民法演習Ⅰ	民事訴訟法Ⅱ 商法Ⅱ 刑法演習Ⅱ 刑事訴訟法演習	行政法演習 民事訴訟法演習Ⅰ
実務基礎科目	刑事訴訟実務の基礎 民事訴訟実務の基礎 法曹倫理	刑事模擬裁判 ロイヤリング	刑事模擬裁判 クリニック <sup>*2</sup>
単位	16	14	5/6
選択科目	基礎法学・隣接科目 <sup>*</sup> 展開・先端科目 <sup>★</sup>	基礎法学・隣接科目 <sup>*</sup> 展開・先端科目 <sup>★</sup>	基礎法学・隣接科目 <sup>*</sup> 展開・先端科目 <sup>★</sup>
上限	36		

	2年次後期	3年次前期	3年次後期
法律基本科目	憲法演習Ⅱ 行政法Ⅱ 刑法演習Ⅱ 刑事訴訟法演習	行政法演習Ⅱ 民事訴訟法演習 民法法応用演習Ⅰ 刑事訴訟法演習Ⅱ 商法演習	民法法応用演習 刑事訴訟法演習Ⅱ 民法法応用演習Ⅱ
実務基礎科目	民事模擬裁判 ロイヤリング	刑事模擬裁判 クリニック <sup>*2</sup>	エクスタンスシップ <sup>*2</sup>
単位	14	5/6	6/7
選択科目	基礎法学・隣接科目 <sup>*</sup> 展開・先端科目 <sup>★</sup>	基礎法学・隣接科目 <sup>*</sup> 展開・先端科目 <sup>★</sup>	基礎法学・隣接科目 <sup>*</sup> 展開・先端科目 <sup>★</sup>
上限	36		44

★ 選 修 法 学 ・ 隣 接 科 目	★ 展 開 ・ 先 端 科 目
法律基礎英語Ⅰ○ 法律基礎英語Ⅱ○ 法哲学 SDGsと法/ジェンダーと法	アメリカ法○ アメリカ憲法○ 日米関係○ 中国法○
租税法○ 自治体法学○ 国際法○ 国際人法○ 労働法Ⅰ・Ⅱ 社会保障法 刑事政策 交際事故賠償法 民事執行・保全法 憲法Ⅰ・Ⅱ 保険法 民法・空法 神髄公法実務 神髄金融法務 国際私法○	国際取引法○ 経済法 知的財産法 環境法Ⅰ・Ⅱ 米軍基地法○ 性の多様性の尊重と法 政策形成と法 <sup>*4</sup> 子どもの教育と法 英米法研修ハワイプログラム○ 首都圏研修プログラム <sup>*4</sup> 論文指導Ⅰ▲ 論文指導Ⅱ▲ 海外語訳Ⅰ▲ 海外語訳Ⅱ▲ 展開・先端科目特許講座Ⅰ～Ⅲ

<sup>\*1</sup> 未履修コースについては、在学中受験を希望する場合は一部科目の履修時期が変わります。また、既履修コースのうち民間コースでは民間課程が前倒しとなるため履修時期も変わります。  
<sup>\*2</sup> 「クリニック」または「エクスタンスシップ」のうち、いずれか1科目（1単位）を選択履修します。  
<sup>\*3</sup> 入学後に実施される民事訴訟法の単位認定試験に合格した場合のクリニカムです。この試験を受けぬか、不合格の場合は、2年次前期に「刑事訴訟法Ⅰ」、3年次前期に「刑事訴訟実務の基礎」を受講することになります。また、法廷裁判や学生模擬裁判等を希望する場合は、入学後に刑事訴訟法・行政法に関する単位認定試験に合格すれば、行政法ⅠⅡ及び民事訴訟法Ⅰ（刑事訴訟法Ⅰ）履修するの必要があります。）を受講したものとみなします。  
<sup>\*4</sup> 「政策形成と法」及び「首都圏研修プログラム」は中央大学との連携関係に基づく授業科目です。

[1] インターナショナル・ロイヤー・コースを選択した学生は、基礎法学・隣接科目のうち、○を付した授業科目を4単位以上履修しなければなりません。

[2] インターナショナル・ロイヤー・コースを選択した学生は、展開・先端科目のうち、○を付した授業科目を8単位以上履修しなければなりません。また、将来研究者となることを目指す学生は、▲を付した授業科目を履修します。